

令和5年10月4日

議会議長 田 口 彰 一 様

総務建設委員会
委員長 野 田 哲 郎

総務建設委員会の管外行政視察について（報告）

令和5年6月16日にご承認いただいた総務建設委員会の管外行政視察を実施いたしましたので、その結果を次のとおり報告いたします。

記

- 1 実 施 日 令和5年7月25日（火）から令和5年7月26日（水）
- 2 参 加 者 総務建設委員 8名
 議会事務局職員 1名
- 3 視察場所 栃木県真岡市
 茨城県大洗町
- 4 視察概要 別紙のとおり

総務建設委員会管外行政視察報告書

栃木県真岡市（DX 推進の取組みについて）

真岡市におけるデジタル化への対応は、DX という言葉が騒がれる前から、積極的に AI 等の技術の活用に取り組んできたところであるが、少子高齢化に伴う労働力人口の減少や多様化する住民ニーズへの対応、職員の働き方改革、さらには、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う社会経済活動の制限によって、今までの生活や暮らしが大きく変わり社会や経済に深刻な影響を与えたことにより、デジタル技術を活用し、社会課題の解決や価値創造につなげる DX の取組みについて、トップダウンで DX ビジョンを決定し、令和 4 年 3 月に DX 戦略計画を策定した。また、DX 人材育成にも力を入れており、令和 5 年 3 月に DX 人材育成基本方針を策定し、DX 人材認定制度を開始した。令和 5 年 5 月には、未来変革デジタル宣言を発表し、市役所を上げて DX の取組みを推進している。議会のデジタル化についても、タブレット端末の導入やその他連絡資料のペーパーレス化も既に実施している。

真岡市の考え方は、デジタルファーストを推進しつつも、デジタル技術の活用により、アナログの価値を高め、真岡市の魅力を最大化させるため、アナログとデジタルを融合した誰一人取り残さない全ての人に優しい「ハイフレックス市役所」を実現することを目的とし、DX 推進のため、多くの施策に取り組んでおり、今後は DX 条例（仮称）の制定も視野に入れているところである。

真岡市では、DX 推進のため、誰もやったことがない DX を各部署で成功させるためには、まずは、幹部職員が自分の言葉で説明し、部下と納得して進める必要があると考え、所属長が自らの言葉で、自部署のビジョンを描き、決意を表明し、DX 推進をリードしていく部課長 DX 宣言を発した。さらには、業務のデジタル化、業務見直しの中心となるリーダーを育成し、デジタル技術の活用を全庁に広め、将来にわたって安定的に DX の取組みを推進するために、ボトムアップ方式を取り入れ、DX 人材を育成することに力を入れている。DX 人材認定を実施し、一般職員が DX アドバイザーや DX エキスパート、さらにその上の DX スペシャリストに認定する制度を実施し、職員の意欲向上を図っている。

当町においても、第六次函南町総合計画後期基本計画の分野別施策の「情報化の推進」を具現化するために、住民サービス向上と行政内部のデジタル化を柱として、自治体 DX の推進に取り組んでいくことが必要であるため、このような取組みは参考となる事案であり、今後の事業施策で、参考としたい。

茨城県大洗町（ふるさと納税の取組みについて）

大洗町では、港湾エリアを中心に多くの集客施設が立地しており、茨城県、近隣のひたちなか市や商工会議所、観光協会等の関連団体と連携し、地域の魅力向上や活性化、さらなる観光客の誘客に力を入れる一方、町内の人口減少の課題も抱えており、限られた税収で、町特有の観光、施設等を今後も維持管理していくためには、税外収入の獲得に力を入れるべきであるとの考えのもと、ふるさと納税制度を積極的に活用している。ふるさと納税を活用した事業としては①町長が必要と認める事業（消防団車輛更新整備事業、花火大会等町イベント事業等）、②海と緑の保全と活用に関する事業（大洗サンビーチバリアフリー環境整備事業、松くい虫防除対策事業等）、③伝統文化の継承や文化財の保護活動に関する事業（文化財ギャラリートーク等）、④人材育成に関する事業（教育含む）（中学生海外派遣事業等）、⑤スポーツの振興や健康増進に関する事業（ひぬま夏海マラソン大会等）、⑥漁業や観光などの地場産業の振興に関する事業（農林水産物PR事業等）等数多く実施している。

大洗町では、近年、ふるさと納税の寄附件数、金額ともに大幅に増加し、令和4年度は、寄附件数が約5.5万件（対前年度比約2倍）、寄附額が約9.27億円（対前年度比1.8倍）と過去最高を記録した。担当課の職員は、他の業務も兼務しており、限られた人数であったが、自ら地元業者に地道に声かけを行うことから始め、事業者からの紹介も得ながら、業者数を増やしていった。なお、商品発送作業の際の送付伝票の作成、請求書の発行等事業者が負担にならないように管理運営を行っている面については、かなり工夫がみられた。ECサイトの作成においても、掲載写真の文字入れ等含めた商品をアップする画像にこだわり、中間管理事業者が一括で行うことで、商品の内容や特徴もわかりやすく、一目で魅力が伝わっている。さらには、品数を増やす取組みとして、同じ商品でも数量を変えるなどバリエーションを増やし、寄附額の幅をもたせることで寄附者の選択肢が増え、その中から新たなヒット商品が数多く生まれているとのことであった。

売れ筋商品の品切れを減らし、安定供給を図ることに力を入れ、現在は、関東圏を中心に、寄附者のリピータも多く、サイト数も増やした結果、13個のポータルサイトで運用し、商品名で検索した結果、大洗町の商品がヒットする確率も増え、新規寄附者を獲得し、相乗効果を生んでいた。これらは、ふるさと納税への取り組み強化を図る当町においても参考となる事案であり、今後の事業施策の参考としたい。